

資料編

資料 1 - 1	オンタリオ州教育大臣・多文化社会における教育の行動計画.....	238
資料 1 - 2	オンタリオ州教育省発行 政策・プログラム覚書第 119 号.....	242
資料 2 - 1	大阪府・朝鮮人教育問題共同闘争委員会による民族学級覚書.....	247
資料 2 - 2	朝鮮人児童・生徒の就学に関する 1953 年文部省通達.....	249
資料 2 - 3	東京都「混血児童」就学調査.....	250
資料 2 - 4	東京都・在日外国人児童・生徒指導に関わる通知.....	253
資料 2 - 5	東京都墨田区・在日外国人児童・生徒教育方針.....	263

資料 1 - 1 オンタリオ州教育大臣・多文化社会における教育の行動計画

多文化社会における教育の行動計画（1976年11月19日内閣に提出）

・学校カリキュラムと全体的なシステムにおける多文化主義の認識に関連した基準

- (1) 資料ガイド『多文化社会における教育（Education in a Multicultural Society）』を作成すること。教育省の指針にすでに準備されているようなものに基づくこと。
- (2) 教育省カリキュラムガイドライン委員会は多文化的な事実を踏まえておくこと。
- (3) カリキュラムを通して多文化主義の認識を達成するための手段として教育省のサマーカーコースを利用すること。
- (4) 特に、教材開発計画（Learning Materials Development Plan）を通して多文化的教材の作成者を奨励すること。
- (5) この多文化社会のすべての教育を多文化社会のための教育にする喫緊性について、すべての教育省職員、そして、教育省職員を通して、共に働いている教育委員会職員が感じ取れるように協調して努力に当たること。
- (6) 多文化主義セミナーの議事録報告書をより広く配布すること。
- (7) 現在推進されている価値教育は多文化社会のための、多文化社会における教育の重要な要素として活用されること。
- (8) すべての人種の構成員に対して生徒たちの積極的な態度を涵養するため、中等学校の生徒対象の多文化リーダーシップ・ワークショップが教育省によって運営されること。
- (9) すべての子どもたちのための平等なアクセスは、公的制度におけるすべての課程の基準としておくこと。
- (10) 教育省が教育者や教師を雇うという状況が許せば、すべての民族文化的集団を含むようにすること。そうではあるが、個人の長所が最優先である。
- (11) オンタリオと他国（西インド、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、フィンランドなど）との間の意義ある教員交換プログラムを設置すること。さらに、こうした国で、家族と共に住み、カルチャーショックを経験するために教員向けに、短期の文化化コースを提供すること。
- (12) 中等教育と高等教育の共通領域に関する現状の研究を補完するものとしても、総人口に対する特定のグループの構成員の割合が高等学校や高等教育終了後教育のさまざまなレベルで見られるかどうかを調べるため、高等教育終了後教育へのアクセスに関す

る調査研究を実施すること（大学の専門学科も含む）。

・ 第三言語（母語）と文化に関する方策

(a) 過渡的な目的のための第三言語の役割について

- (1) 過渡的な目的で子どもの母語の使用を課題として見なすことはもはやすべきことではない。教育的要求があるときいつでも、子どもが、完全な英語か仏語の指導環境から利益を得られるよう十分な力を見つけるために必要とされる時間がどれだけでも過渡的なプログラムや過程を学校が提供できるように教育委員会は含んでおくこと。（これは現行の教育法の範囲内で可能であり、施行済みである）

行動：1974 年教育法（109 章 229-l.f.）で母語の過渡的使用を認めていると記されているように、このことはもはや問題として受け取られていない。教育省覚書 1977-1978・40 号は教育法におけるこの適用を教育委員会も踏まえている。しかし、その言語を話す教員の雇用なくしては各教育委員会が導入することは難しい。可能なところで、このアプローチは、特定の支配的言語人口を抱える地域で主に第二言語としての英語の方法論に組み入れられている。

(b) 指導の対象としての第三言語の役割について

- (1) 英語と仏語が正規の授業日程の教授言語である。
- (2) 小学校年齢の子どもに対して、生涯学習プログラム内で、正規の授業日程の延長としての第三言語クラスに資金やスタッフなどを教育委員会の責任で提供するようすべての教育委員会を認める（助成金額は子どもが参加する学校に関連する。すなわち、小学校児童に対しては小学校の相場、中等学校生徒に対しては中等学校の相場となる。）教育委員会によって認められた資格のある教員や人材はこれらのコースを教えることに任用されること。保護者は、夕方のクラスへの登録費用を支払うことになるかもしれない。
- (3) オンタリオの教育委員会と現在関係のある政府（イタリアのような）の代表との話し合いを持つこと。こうした活動は、関係する子どもやコミュニティに対して最善に機能するよう配慮すること。

(c) 文化維持について

- (1) 『形成期 The Formative Years』のような教育省の指針が特定の教室にある文化に焦点を当てる機会を与えることを教育委員会や教員は頭に入れておくこと、そして、

子ども個人の学校生活のために包括的にバランスの取れた多文化プログラムを維持するために、限られた時間で単一文化的、あるいは二つの文化の単位を提供してもよいこと。そのようなプログラムの教授言語は、英語か仏語でなければならない。

・ 教師教育に関する方策

(a) 第二言語・方言としての英語教育について

今回は提案はない。近い将来、第二言語としての英語教育に関する委員会によって提案がなされるだろう。

(b) 多文化社会における教育について

(1) サマーコース「多文化社会における教育 (Education in a Multicultural Society)」が来年 (1977)設置される。

(2) 教育学部長や O. T. E. C.のハミルトンとトロントの責任者は、提案の実施について触れた多文化社会における教師教育セミナー (Seminar on Teacher Education in a Multicultural Society) の議事録報告書に目を通しておくこと。

(c) 第三言語教育について

(1) 我々は言語指導の近代的アプローチを扱った特別の夏季・冬季コースを設置している。異なる言語集団を満足させるために共通コアプログラムの付加的なものを用意する。我々は、故国である程度の教育経験のある者、少なくとも一年間、語学学校で職に就いていた者を認可する。

(2) 『形成期 The Formative Years』のような文書は、保護者と連携するため、第三言語教員の使用に向けて第三言語に訳すこと。

・ 第三言語による多文化プログラムのための教材の不足に関する方策

(1) 教材開発計画 (the Learning Materials Development Plan) を通して、多文化的な教材の作成を優先していく。

(2) 内務省の関係部局は言語指導のテキストのような多文化的教材の開発のためにコミュニティグループに資金提供すること、可能であれば、そのような教材の開発において第三言語集団の諮問的立場を教育省が引き受けることも含んでおくこと。

(3) 第三言語の教員向けのサマーコース案の中核部分は、言語指導教材の準備と共有である。

・ 資金に関する方策（上記すべてについて誰が資金を出すか？）

(1) 次の経費分担について連邦政府と交渉すること。

- (a) クラス
- (b) 教材
- (c) 教員育成

第二言語としての英語、多文化、第三言語活動向け

(2) 我々は、生涯学習プログラム内で、正規の授業日程の延長として、小学校年齢の子どもに対して、第三言語クラスのようなものを各教育委員会が提供することを認める。

しかし、小学校の相場は小学校児童に対してのみ、中等学校の相場は中等学校の生徒に向けること（日常在籍している学校が重要）。これは、「バンドワゴン（人気の一極集中）」現象を抑えるものであえる。「夕方のクラス」の費用は、教育委員会の裁量によることになる。

(3) 一週につき 2 時間半以上オンタリオの教室で働くすべての教員、非常勤教員は教育委員会の被雇用者となる。

トーマス・L・ウェルス（Thomas L. Wells）

教育大臣

資料 1 - 2 オンタリオ州教育省発行 政策・プログラム覚書第 119 号

オンタリオ州教育省

政策・プログラム覚書第 119 号

発行日： 1993 年 7 月 13 日

有効： 廃止あるいは改正時まで

題目： 反人種主義と民族文化的公正についての教育委員会政策の開発と実施

対象： 各教育委員会とマイノリティ言語部局の代表（注 1） 教育長

はじめに

オンタリオ州政府は英語系、そして、仏語系の学校に在籍するすべての生徒に対する質の高い教育と公正な教育結果を約束する目標に従事している。政府は、生徒たちが多様化しつつある世界において効率的に機能しうるようにさせることも不可欠だと考える。

教育の構造、政策、そしてプログラムは、その考え方において主にヨーロッパ的であり、先住民や人種的・民族文化的マイノリティのものの見方、経験、容貌を考慮に入れてこなかったということが認識されているところである。結果として、先住民の人々（注 2）人種的・民族文化的マイノリティの生徒や教職員が自分たちの能力を発揮する機会が限られるという組織的不平等が学校組織に存在している。したがって、教育者は、意図するものでなくても、その実行において、人種差別的な性格を持つ、制度的政策や過程、個人的な振る舞いや行動を特定し、変えていく必要がある。この意味において、反人種主義と民族人種の公正教育は、多様な集団の文化や伝統を教えることに焦点を当てる多文化教育を超えるものである。

背景

1987 年に、各教育委員会に人種関係に関する政策文書の草案となるよう意図する『人種と民族文化的公正についての政策の開発』と題する報告書を州諮問委員会が作成した。この報告書は、州内全体で認められた。

1993 年の冬と春に、教育省は反人種主義と民族文化的公正の分野における活動や展望、そして要望について情報を提供するため、各教育委員会とラウンド・テーブル型のセッションを行った。この機会に得られた情報は、現在の政策の方向性や必要条件を展開してい

くために活用されている。

法的条件

教育法の 1992 年改正に伴い（注 3）各教育委員会は、反人種主義と民族文化的公正についての政策、そして、その政策導入にあたっての計画を開発すること。各教育委員会は、その後、教育大臣に認可を得るためにその政策と計画を提出し、教育大臣から指示があれば改正すること。その政策の導入に当たって、各教育委員会は実施過程を査察し、多くの側面で根本的な改正を行うことも含んでおくこと。必要とされる改正は速やかに行われるものもあり、時間をかける場合もある。政策の開発と実施に当たって各教育委員会の助けとなるような『教育委員会における反人種主義と民族文化的公正：政策開発と実施のための指針』と題する文書が作成されている。

反人種主義と民族文化的公正についての各教育委員会の政策の必要条件は、各区分の教育委員会のそれぞれの範囲内にある。仏語系教育委員会と仏語系部局はカナダ権利・自由憲章の第 23 条、そして教育法 1990 年改定法律集 E.2 章の 12・13 巻を守った政策と実施計画を開発すること。各部局は教育委員会全体の一部として政策と実施計画を提出してもよい。

政策の開発・認可・実施の期限

各教育委員会は反人種主義と民族文化的公正についての政策の開発、関連した活動の実施においてはそれぞれ異なる段階にある、ということを教育省は理解している。すでに関連の政策を実施している教育委員会は、この覚書で述べられている必要条件にあわせるよう政策の検討と見直しをすること。これらの教育委員会は、教育省の認可を受けるために改正された政策と実施計画を 1993 年 10 月より提出してもよい。現在、政策と実施計画を開発している教育委員会は、完成後速やかに認可を受けるために教育省にそれらを提出すること。

各教育委員会は、**1995 年 3 月 31 日までに**その政策と実施計画を教育省に提出すること。

教育省から認可を受けた上で、反人種主義と民族文化的公正についての政策を実施し始めること。この政策の実施は、**1995 年 9 月 1 日までに**始めなくてはならない。

政策と実施計画の必要条件

各教育委員会の政策と実施計画は、包括的な内容にし、反人種主義と民族文化的公正の原則を教育プログラムや教育委員会の運営のすべての面に採り入れるよう作られること。政策や計画は、教育プログラムやサービスを計画し、実行する際に、先住民や人種的・民族的マイノリティに影響を及ぼすような組織的な不平等や障壁を特定し、問題を解決することに教育委員会の運営や職員を関わらせるような形にすること。

政策と実施計画は次の 10 の主領域に焦点を当てること。

- ・ 教育委員会による政策、指針、そして実践
- ・ リーダーシップ
- ・ 学校とコミュニティの連携
- ・ カリキュラム
- ・ 生徒の言語
- ・ 生徒の査定、評価、プレイスメント
- ・ ガイダンスとカウンセリング
- ・ 人種的・民族的文化的嫌がらせ
- ・ 雇用実践（注 4）
- ・ スタッフの育成

実施計画は、

- ・ 5 年計画であること
- ・ 制度と学校レベルの両方で実施のための明確な年次目標と結果を含むこと。
- ・ 教育委員会の政策と実施と教育プログラムの計画と実行において、人種的・民族文化的バイアスや障壁を特定し、取り除くような行動計画を含むこと。
- ・ 先住民グループ、多様な人種的・民族文化的グループを含む、地域共同体や教育パートナーとの連携活動を含むこと。
- ・ 教育委員会の全職員のためのアカウンタビリティ機能を含む、進捗状況を評価するような機能を含むこと。

政策開発と実施過程は、教育委員会の言語で進めること。教育委員会や部局は、政策や実施計画の開発に参与しているコミュニティの構成員がその教育委員会の言語を話さない場合は、代替となるコミュニケーション方法を準備しておくことが望ましい。

実施のすべての段階において、多様なものの見方を含むカリキュラムへの拡大化、ステレオタイプの除去が特に優先されること。政策の実施において、職員が問題に気づき、人

種差別を扱うようなスキルを育成するような機会が与えられることが不可欠となる。

政策と実施計画の認可

各教育委員会の政策と実施計画は指定された期限内に、教育省の地域事務所へ認可のために提出されること。教育省は、政策と実施計画を再検討し、認可の必要条件を満たしているかどうかを決める。教育省は各教育委員会の政策と実施計画を評価する際には、『教育委員会における反人種主義と民族文化的公正』を使用する。

実施の監督

政策の実施を監督するようなコミュニティと生徒の参加があるとよい。教育委員会は、教育省の地域事務所へ年次進行報告書を提出すること。また、教育省は政策実施の周期的審査を行うこと。

教育省は、各教育委員会の反人種主義と民族文化的公正政策の実施を監督するために『教育委員会における反人種主義と民族文化的公正』を活用する。

雇用公正

公正な雇用実践は、各教育委員会の反人種主義と民族文化的公正の政策と実施の重要な部分を占める。各教育委員会の労働力となるのは、オンタリオの文化的・人種的に多様な人口の経験の理解、それへの対応を可能な人々にすること。

提案中の雇用公正法（第 79 法案）（注 5）は教育委員会を含むすべての雇用者に、雇用公正計画の開発・実施・監督の方向性を示すものである。提案中の雇用公正法が法制化される前に、必然的に、教育委員会は、労働力調査の実施、特定グループやその関連グループの定義、特定グループのための数的な目標の決定などを求められることになる。

教育省の支援

資料文書『Changing Perspectives』が、『教育委員会における反人種主義と民族文化的公正』と共に発行される。『Changing Perspectives』の仏語版『Vers une nouvelle optique』は 1993 年秋に発行される。教育省は、政策実施に当たって教育委員会を支援するために将来的にもっと資料文書を発行する予定である。政策と実施計画の開発、政策の実施について各教育委員会を支援するため、教育省地域事務所職員が待機する。

この覚書に掲載された情報を教育委員会の全職員と共有されたい。

教育省地域事務所

(省略)

(注1) この文書では、用語「教育委員会」は、仏語、英語の各部局を含む。

(注2) 用語「先住民」と「先住民の人々」は、カナダのもともとの居住者、つまり、土着の人々、そして、彼(女)らの子孫を指す。先住民の人々は、カナダのインディアン、イヌイト、メティスの人々を含む。

(注3) 教育法、1990 年改定法律集 E.2 章、第 8 節、第 1 項、段落 29.1 (1992 年 7 月版)。

(注4) 詳細は、「雇用公正法」5 頁の節を参照すること。

(注5) 先住民の人々、障害者、人種的マイノリティの構成員、女性に雇用公正を提供する法律。

資料 2 - 1 大阪府・朝鮮人教育問題共同闘争委員会による民族学級覚書

覚 書

大阪府における朝鮮人教育問題に関して昭和 23 年 4 月 21 日以来、大阪府及び朝鮮人教育問題共同闘争委員会との間に交渉を重ねてきたが、双方よりの代表者は本日この問題の円満解決について左の諸条項に対して意見の一致をみたのでここに覚書を交換するものである。

記

- 1 朝鮮人教育に関しては、昭和 23 年 5 月 5 日文部大臣と朝鮮人教育対策委員会責任者との間に交換された覚書の趣旨準じて措置する。
- 2 朝鮮人私立小・中学校においては義務教育としての最小限度の用件を満たした上、法令に許された範囲において選択教科・自由研究及び課外の時間に朝鮮語・朝鮮の歴史・文学・文化等朝鮮人独自の教育を行うことが出来る。
- 3 朝鮮人私立学校においては朝鮮人独自の教育を行うため一年乃至三年生においても自由研究の時間を設けることができる。
- 4 朝鮮人児童生徒の在学する大阪府下の公立小・中学校においては右の条件の下に課外の時間に朝鮮語・朝鮮の歴史・文学・文化等について授業を行うことができる。
右授業は当該公立学校長の管理と責任において行うこと
右授業を希望する児童生徒が一学級を編成するに足る人数であること、但し児童生徒が少数の場合は当該学校長と協議の上、朝鮮人側の委嘱する教師により授業を行うこと
- 5 第二、三、四項の場合において朝鮮語・朝鮮の歴史・文学・文化等の授業を行なう際の教科書については、連合国軍総司令部民間情報教育部の認可を受けたものを用いること
- 6 朝鮮人児童にして転学を必要とする場合、特に便宜を供与し、日本人児童と全く平等に取扱う。
- 7 一般の公立小・中学校において義務教育を受けさせるかたわら、放課後又は休日等に朝鮮人独自の教育を行うことを目的として設置された各種学校に在学させることが出来る。
- 8 朝鮮人教員の資格認定は法令に定めるところに従っておこなう。但し、この認定をする際、府当局及び朝鮮人側において必要と認めることがあれば協議する。
- 9 朝鮮人教員は日本人教員と同様に適格審査委員会において適格の判定を受けなければ

ならない。

10 財団法人設立手続きは一ヶ月以内（特別の事情ある場合は二ヶ月以内）に提出することを条件として、設立基準に合致するものについては学校設立を許可する。

11 認可手続・法人設置手続き及び学校設立に必要な敷地・資材の入手等については府当局は好意ある斡旋をする。

12 今後の朝鮮人教育問題に関連する両民族間の誤解は双方において親切と善意を旨とし、これが解消に努力し、今後の朝鮮人教育問題については双方の完全なる理解と協力により処理する。

昭和 23 年 6 月 4 日

大阪府知事 赤間文三

大阪府朝鮮人教育問題共同闘争委員会 責任者 玄尚好

立会人 在日本朝鮮人連盟大阪本部委員長 宋文耆

資料 2 - 2 朝鮮人児童・生徒の就学に関する 1953 年文部省通達

朝鮮人子女の就学について（文部省初等教育局長通達 1953.2.11）

- 1（イ） 朝鮮人子女の就学については、従来日本の法令が適用され、全て日本人と同様に取扱われて来た。

しかるに平和条約の発効以降は、在日朝鮮人は日本の国籍を有しないことになり、法令の適用については、一般の外国人と同様に扱われることになった。

- （ロ） 従って就学年齢に達した外国人を学齢簿に記載する必要はないし就学義務履行の督促という問題も生じない。なお外国人を好意的に公立の義務教育学校に入学させた場合には、義務教育無償の原則は適用されない。

- （ハ） しかし朝鮮人については従来からの特別の事情もあるので、さし当り次の様な措置をとる事が適当と考える。

- 2（イ） 日韓友好の精神に基づきなるべく便宜を供与する事を旨とすること。

- （ロ） 教育委員会は朝鮮人の保護者からその子女を義務教育学校に就学させたい旨の申し出があった場合には、日本の法令を遵守することを条件として、就学させるべき学校の意見を徴した上で事情の許す限り、なお従来通りの入学を許可すること。

資料 2 - 3 東京都「混血児童」就学調査

(2) 混血児の進学状況

昭和 20 年の終戦後に出生した混血児童及び外国人児童が、昭和 28 年 4 月始めて小学校第一学年に入学することになった。これらの混血児童及び外国人児童の就学については、学校教育上諸種の問題があり、社会でも相当関心を持ち議論されている。従来から日本の公立小学校に相当数就学していた、中国人や朝鮮人などの東洋人種の混血児童や外国人児童については、比較的問題がすくないといえるであろう。

しかし、終戦後に生じた白人種や黒人種の混血児童や外国人児童については、その容貌や顔色が日本人児童と非常に異っていることから、教育上の問題も多いわけである。特に白人種や黒人種の混血児を生ずるようになった日本の社会事情は、他の児童の関係から一層多くの問題を生ずるであろうということが予測される。この問題は、人間の生得的なことを原因とするものであるから、問題の解決が困難であるとともに、かなり複雑なものであろうと思われる。

混血児童外国人児童学級編成法及び座席配置法種類別学校数

(文中表・略)

このような特殊な問題の解決をはかり、混血児童や外国人児童の教育指導上対策をたてるには、その就学状況の実態を把握する必要がある。東京都教育庁指導部は、混血児童及び外国人児童の実態をしるため調査を実施した。

黄色人混血児童及び外国人児童の国別児童数 (昭和 28. 4. 10 現在)

(文中表・略)

この調査の結果を集計して考察すると次の様なことが考えられる。

(イ) 混血児童外国人児童就学総数

昭和 28 年度都内公立小学校第 1 学年就学総数 144,437 人に対して混血児童及び外国人児童就学総数は、1,313 人で就学総数にたいして約 1 パーセントである。就学々校数は白人は 64 人で 55 校、黒人は 17 名で 15 校、黄色人はおおく 1,232 名で 443 校、その就学々校数

総実数は 469 校で、公立小学校 798 校に対して 50 パーセント以上になっている。白人黒人合計して 4 人以上就学した学校は 1 校もなく、すべて 3 人以下である。

(ロ) 白人

白人や黒人の混血児童は、就学時期に近い昭和 28 年 1 月頃から社会でいろいろ問題にされていたし、相当多数の就学者があると予想されていたが調査の結果からみると予想外に少く僅かに 64 名しかなかった。また白人の中に珍らしく父母共に白人の児童が 1 人あった。

調査前には、立川市や西多摩郡の一部には相当多いのではないかという予想であつたが、西多摩には 1 名もなく、立川市にも僅か 1 名しかなかった。

白人の混血児童は 23 区に最も多く、特に城南地区の大田、世田谷、品川区に多い。城西地区では杉並、中野区に多いことが分つた。城東地区の葛飾、江戸川区、城北地区の足立区等には 1 名もいないのは珍しいことである。また八丈島にも 1 名あつた。

(ハ) 黒人

調査前は黒人児童も相当あるであろうと予想されたが、これも白人以上に少数で、全都で僅かに 17 名しかなかった。始め多いと予想した西多摩の一部、立川市については、西多摩に 1 名もなく僅かに立川市に 1 名しかなかった。父母共に黒人の児童が 1 人もいないのは当然なことであろう。

黒人も白人同様に 23 区内に多く、特に大田区が都内 17 名の中 3 名を占めている。

(二) 黄色人

中国人、朝鮮人については、従来から相当多数就学したのであるが、本年も予想通り多数あつた。

朝鮮人が多いのは、予想したのであるが中国人が多いのは、予想外で、朝鮮人の約半数に近い。

中国人、朝鮮人共に、混血児童と両親共に外国人の児童とが等しく半数宛であるのがおもしろい現象である。これは中国人や朝鮮人の妻となる日本婦人が多いことを示している。

朝鮮人児童のためには、都立朝鮮人学校があつて、これに就学している児童数と比較すると、次の通りである。都立朝鮮人小学校数は都内全部で本校 12 分校 1 校、合計 13 校で、その合計児童である。

都立朝鮮人学校と区立小学校に就学した昭和 28 年度第 1 学年児童数比較表

性別及び就学々校数 / 学校種別	男	女	合計	就学々校数
都立朝鮮人小学校	325 人	296 人	621 人	13 校
区立小学校	377 人	353 人	743 人	443

この比較表からみると、朝鮮人児童は約半数は都立朝鮮人小学校に他の約半数は区立小学校に就学しており、区立小学校に就学している者が 120 名程多いことが分る。こうした状況は、現在における朝鮮の国状によることが、その主要な原因であろう。

黄色人は、大体 23 区に居住する者が多い。城北地区の荒川、江東、足立区に最も多く、城南地区の大田、品川、世田谷、港区と、城西地区の杉並、中野、新宿区、がこれについて多い。城東地区では葛飾区が多く墨田、江東区がこれについている。全体からみて、荒川区、江東区はその面積に比較して、ここに密集している特異な状況を示している。

(ホ) 学級編成及び座席配置法

混血児及び外国人児童の学級編成は各学校共に、或特定学級に入れることをさけ、各学級に平均して入れるように考慮しており、座席のとり方も教育上の考慮から日本人とならべるようにしていることが分る。これは教育上からみて最も適当な方法であろうと思われる。混血児童や外国人児童をなるべく人種の意識をもたせないように、すべての児童を指導することが望ましい方法であると考えられる。

以上調査の結果からみられる大要であるが、昭和 28 年度は、白人や黒人については最初の就学であるが、これらの児童数は数年後には、もつと多くなるのではないかと予想される。白人や黒人の混血児は、その顔の色や目の色、髪の毛などから、日本人とは著しくちがつているので教育上相当問題がある。幸に各校では最初から十分な計画と準備の上、受入態勢を整えていたので、現在まで問題が生じないのは、まことに喜ばしいことである。世界いずれの国でも、混血児の問題は困難とされているが、わが国では今まで余りこの問題になやむことは少かつたのである。しかし、今後われわれもこの問題について、困難を感ずることが多くなるのではないかと予想される。われわれは学校や教師と関係官庁、社会や保護者一体となつて問題の解決にあたり、日本人児童と等しく円満に立派な教育効果をあげていくことに努力したいと思う。

(東京都教育委員会『東京都の教育 昭和 28 年々報』1954 年、138-144 頁)

資料 2 - 4 東京都・在日外国人児童・生徒指導に関わる通知

13教指企第434号

平成14年 3 月15日

区市町村教育委員会教育長 殿

都立学校長

東京都教育庁指導部長

斉藤尚也

(公印省略)

公立学校に在学する在日外国人児童・生徒にかかわる教育指導について (通知)

このことについては、かねてから人権教育及び国際理解教育の観点に立って努力していただいているところであります。

東京都の公立学校には、多数の在日外国人児童・生徒が在学しています。平成6年5月には我が国において「児童の権利に関する条約」が発効し、平成10年7月に出された教育課程審議会の答申においても、広い視野をもって異文化を理解し国際協調の精神を培うことの重要性が述べられました。また、平成11年7月には、人権擁護推進審議会はその答申の中で、人権に関する基本認識として「国民一人一人が自分自身の問題として人権尊重の理念についての理解を深めるよう努めることが肝要である。」と述べています。東京都では、平成12年11月に「東京都人権施策推進指針」を策定し、総合的に人権施策を推進していくための基本理念を示しました。こうした経緯を踏まえ、在日外国人児童・生徒の教育指導について一層の充実・徹底に努めることが大切であります。

東京都教育委員会は、この課題を教育目標及び基本方針に取り上げ、各学校における教育目標の設定、指導の計画や実践への反映を図っているところであります。

ついては、この通知の趣旨と別添資料の内容について教職員に周知徹底し、在日外国人児童・生徒が心身ともに安定した学校生活を送ることができるよう配慮するとともに、日

本人児童・生徒が広く国際社会において信頼と尊敬を得る資質を身に付けられるよう御指導をお願いいたします。

(別添資料)

1 学校における在日外国人児童・生徒にかかわる教育指導について

日本国憲法に基づき、教育基本法に示された教育の目的の達成に向けて、学校の教育活動全体を通して、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別をなくすため、人権教育を推進する必要がある。

特に、人種、民族、国籍等を異にすることによって、児童・生徒の人権が損なわれることのないよう十分配慮する必要がある。

偏見とは、誤った情報や想像に基づいてあらかじめ判断してしまうか、先入観をもってしまうことだと言われている。

それぞれの国民や民族が、他国民や他民族に対して偏見をもつ例は数多く見られるが、日本人の外国人に対する偏見の強さもしばしば指摘されるところである。

それは多くの場合、いわゆる発展途上国のアジアの諸民族に対する優越感や、いわゆる先進国である欧米の諸民族に対する劣等感として現れる。なかでも、韓国・朝鮮人に対する偏見や差別が形成され、いまだに解消されているとは言えない。

このことは、明治以来の日本の歴史の中で形成され、強化されてきたものであり、日本人に対する戦前の朝鮮及び朝鮮人に関する偏った教育や、様々な背景のもとに日本へ渡来した事実を知らずに形づくられた朝鮮人像が、偏見を形成する役割を果たしてきたと考えられる。

学校においては、すべての人々や事象に対して、確かな証拠なしに判断したり誤った先入観をもったりしない態度を育てること、また、歴史などの学習を通して確かな知識を身に付けさせること、さらに、各国民や各民族が独自の文化を形成しており、それぞれが価値をもっているという認識を養うことが必要である。

2 在日外国人児童・生徒の日常の指導上の留意点

日本の学校に在学する在日外国人児童・生徒が、日本人でないというだけで差別されたり、いじめられたりして、毎日の学校生活を暗い思いで過ごしていることがあってはなら

ない。

教師は、在日外国人児童・生徒に対する教育の在り方について、当該の児童・生徒がもつ生活・文化等についての正しい認識と理解をもって指導に当たる必要がある。

日常の学校生活において、本名を使う児童・生徒と通称名を使う児童・生徒とで具体的な指導の在り方は異なるのが当然であるが、原則的には、次の諸点に留意して指導に当たることが大切である。

(1) 日常の学校生活において

本名を名乗っている児童・生徒に対し、そのことに関する偏見や差別の生じることがないように留意する。

児童・生徒の日常の会話の中に、人種、民族、国籍、保護者の職業などに関しての偏見や差別に基づく、からかいやいじめが生じないように留意する。

言語や習慣などの相違について、日本人児童・生徒と在日外国人児童・生徒とが互いに尊重し合う指導を重視するとともに、課外に在日外国人児童・生徒がもつ民族の言語や文化について学習する機会を設けることなどにも留意する。(このことについては、資料12「文初高第69号」を参照のこと)

(2) 学習指導において

各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間などの教育活動を通して、日本と外国とのかわりについての正しい知識を身に付けさせるとともに、外国の文化についての理解を深め、互いに尊重し合う態度を育てることに留意する。

外国人児童・生徒はもちろん、日本人児童・生徒に対しても、互いに国籍等を異にする国民であることを理解させ、相互の人権を尊重させる指導を計画的に行うように留意する。

3 東京都の公立学校における在日外国人の児童・生徒の在籍について

平成13年度の学校基本調査(平成13年5月1日現在)によると、東京都の公立学校に在籍する外国人児童・生徒数は下記のとおりである。

小学校	5,047人		
(区部	3,994人	市部	1,046人
		その他	7人)
中学校	2,375人		
(区部	1,942人	市部	430人
		その他	3人)

平成13年度の公立学校調査(平成13年5月1日現在)によると、都立高等学校に在籍する外

国人生徒数は下記のとおりである。

高等学校	887人
(全日制 670人 定時制 217人)	
合計	8,309人

この資料は、外国人児童・生徒数を調査したもので国籍別の調査はしていないが、その多くが在日韓国・朝鮮人と推定される。

各学校では、東京都の公立学校に多数の外国人が在籍する事実を認識し、過去の日本と外国(特に大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国)との歴史的な背景を考えて、在日外国人の児童・生徒の実態把握に努める必要がある。

(参考資料)日本に在留する外国人の数は、次のとおりである。

東京都	324,956人	平成13年10月1日現在
内、韓国・朝鮮人	101,964人(31.4%)	
(東京都総務局外国人登録人口統計)		
全国	1,686,444人	平成12年12月末現在
内、韓国・朝鮮人	635,269人(37.7%)	
(法務省平成13年版在留外国人統計)		

4 在日外国人の日本の公立学校への受入れについて

平成3年1月30日の文部省初等中等教育局長通知「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する協議における教育関係事項の実施について」(資料12「文初高第69号」参照)によって、すべての区市町村教育委員会においては、公立の義務教育諸学校への入学を希望する在日韓国人がその機会を逸することのないよう、学校教育法施行令第5条第1項の就学予定者に相当する年齢の在日韓国人の保護者に対して、入学に関する事項を記載した案内を発給することとなった。

また、このことは、在日韓国人以外の日本に居住する日本国籍を有しない者についても、同様の取扱いをすることになっている。

これまでの、在日外国人の受入れについては以下のとおりである。

(1)昭和40年12月28日の文部事務次官通達によって、在日外国人のうち次の者は、希望があ

れば、日本の公立学校への入学を承認することになった。

- ・「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて、日本に永住を許可された大韓民国国民(以下「永住を許可された者」という)

- ・日本に永住を許可された者以外の朝鮮人

この通知には、日本に永住を許可された者の保護者と永住を許可された者以外の朝鮮人の保護者が、我が国の公立の小・中学校にその児童・生徒を入学させることを希望する場合には、区市町村の教育委員会はその入学を認めること、中学校を卒業した者については高等学校への入学資格を認めること、盲・ろう・養護学校についても公立の小・中・高等学校の取扱いに準ずることなどが示されている。

(2)韓国・朝鮮人以外の外国人については、昭和54年9月、条約6「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(国際人権規約)の発効により、すべての外国人児童・生徒が区市町村の設置する小・中学校に入学を希望する場合には、当該教育委員会は、その入学を認めることとし、日本人児童・生徒と同様の取扱いをすることになっている。

5 在日外国人生徒が都立学校を受検する際の願書、受検票の取扱い

外国人の場合の入学願書及び学力検査受検票の記入等については、昭和57年10月11日付で、東京都教育委員会教育長から区市町村教育委員会教育長、都立学校長等あてに、次の通知が出されている。

57教学高発第246号

昭和57年10月11日

区市町村教育委員会教育長

多摩教育事務所長

教育庁出張所長

都立学校長

殿

東京都教育委員会教育長

平 山 秀 親

(公印省略)

外国人の場合の入学願書及び学力検査受検票の記入等について

このことについては、従来からご協力をいただいておりますが、下記の事項を管下教職員に周知徹底し一層のご指導をお願いします。

記

昭和54年度の東京都立高等学校入学者選抜から、上記のことについて、下記のように改めました。

「外国人の場合、外国人登録済証明書に記載されている氏名を入学願書志願者氏名欄に記入する。また、必要があれば、外国人登録済証明書に表示がある通称名を併記する。なお、特に事情のある場合、学力検査受検票の受検者氏名欄には、願書に併記した通称名を記入してさしつかえない。」

このように改めたのは、

- 1 在日外国人子女を公立の小学校または中学校に入学させることを希望する場合に、区、市等の教育委員会に対して入学の申請をさせるが、その際、提出の書類に氏名を記入し、必要があれば通称名を併記している。公立の小学校、中学校、高等学校への入学に際しての一貫性ということから、都立高等学校等への入学願書にもこれを取り入れる。
- 2 都立高等学校等に入学した生徒に対して、在日外国人生徒を、主権をもった独立国家の国民として認識し、その人権を尊重するよう、教育活動の中で一層の実現に努める。

の二点を主な理由としております。

なお、都立高等学校等においては、外国人生徒が入学の手続をした段階のできるだけ早い時期に、日常の学校生活の中で、氏名、あるいは、通称名のどちらかをを用いるかについて生徒及び保護者の意志を十分確かめていただきたいと思います。それに伴って出席簿及び名票の取扱いのご配慮をお願いします。

中学校における都立高等学校等への出願及び都立高等学校等での選抜、入学後の指導に

当たって、十分主旨の徹底をお願いします。

(注)文中の在日外国人子女は、現在、在日外国人児童・生徒としている。

6 在日外国人児童・生徒の指導要録の取扱い

指導要録は、児童・生徒の学籍並びに指導の過程及び結果の要約を記録し、指導及び外部に対する証明等に役立てるための原簿としての性格をもつものである。

その様式等は学校を設置する当該教育委員会が定めることになっているが、指導要録の性格に鑑み、必要な程度の統一を保持するため、東京都教育委員会は「指導要録の様式及び取扱い」を示している。

在日外国人児童・生徒の〔学籍の記録〕を記入する際に留意すべき事項は、次のとおりである。

(1)児童・生徒の氏名について

当該教育委員会からの通知に記載されている氏名（本名）を記入し、氏名の「フリガナ」はできるだけ母国語に近い読み方で、片仮名を用いて記入すること。

児童・生徒の通称名は、保護者からの申し出があり、指導上必要と認めた場合には、小・中学校等においては、〔学籍の記録〕の「備考」欄に、また、高等学校及び盲・ろう・養護学校高等部においては、〔指導に関する記録〕の「指導上参考となる諸事項」欄に記入する。

(2)編入学について

外国にある学校等から編入学した場合、その年月日、学年及び事由等を「入学・編入学等」の欄に記入し、「第1学年入学」の文字を2本線で消すこと。

7 在日外国人児童・生徒の出席簿の氏名の扱い

東京都の公立学校に在学する在日外国人児童・生徒には、本名を名乗っている者と、通称名を名乗っている者がある。

氏名は個人を象徴するものであり、人種、民族、国籍の別とは関係なく、本名を使うことが自然であるとする。

しかし、在日外国人児童・生徒の中でも、特に、在日韓国・朝鮮人児童・生徒の場合には、日本と朝鮮との歴史的な関係から偏見や差別が形成されて、いまだに解消されているとは言えないため、外国人であることを保護者が本人に知らせていない場合や、本名を名

乗らせていない場合もある。

したがって、当該児童・生徒を受け入れる際には、日常の学校生活の中で本名を用いるかどうかについて、保護者及び児童・生徒の意思を確かめておく必要がある。

以上は、学校生活を通じた外国人児童・生徒の氏名の取扱い上の配慮であるが、出席簿は学校において備えなければならない表簿である。したがって、指導要録に記載した氏名と出席簿の氏名が一致する必要があり、通称名を使用する児童・生徒がいる場合、授業等では別に出席補助簿を用いるなどの配慮が必要である。

なお、出席等の事務処理を行う際には、出席補助簿から出席簿に出欠等の記録を転記するとともに、出席簿に通称名も併記しておくことが望ましい。

8 在日外国人児童・生徒の卒業証書の氏名の記載について

都立学校においては、卒業証書は、「東京都立学校の管理運営に関する規則」第27条「学校において備えなければならない表簿」のうちの卒業証書授与台帳によって作成することになる。（幼稚園及び小・中学校については、それぞれの区市町村の規則等の規定による。）

卒業証書授与台帳に記載する氏名は、指導要録に記載されている児童・生徒の氏名による。また、小・中学校における指導要録の氏名欄は、当該教育委員会からの通知に記載されている氏名（本名）を記入することになっている。

このように指導要録から卒業証書授与台帳を作成し、それに基づいて卒業証書を作成することになるので、これには本名が記載されることになる。

ただし、在学中に長期にわたって通称名を使い、学友たちも本名を知らないまま過ごしているような場合、本人及び学友たちに何ら事前指導もなしに、卒業式において本名を呼ぶことは、本人や保護者を傷つけたり、学友たちに不当な偏見を抱かせたりするおそれがあることも考えられる。したがって、卒業式における氏名の呼び方などについては卒業式前に児童・生徒及び保護者とよく協議して決定する必要がある。

9 東京都教育委員会の教育目標

教育は、常に、普遍的かつ個性的な文化の創造と豊かな社会の実現を目ざし、平和的な国家及び社会の形成者として自主的精神にみちた健全な人間の育成と、わが国の歴史や文化を尊重し国際社会に生きる日本人の育成とを期して、行われなければならない。

同時に、教育は、社会の変化に対応して絶えずそのあり方を見直していかなければなら

ないものであり、経済・社会のグローバル化、情報技術革命、地球環境問題、少子高齢化など、時代の変化に主体的に対応し、日本の未来を担う人間を育成する教育が、重要になっている。

東京都教育委員会は、このような考え方に立って、以下の「教育目標」に基づき、区市町村教育委員会と連携して、積極的に教育行政を推進していく。

東京都教育委員会は、子どもたちが、知性、感性、道徳心や体力をはぐくみ、人間性豊かに成長することを願い、

互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある人間

社会の一員として、社会に貢献しようとする人間

自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな人間

の育成に向けた教育を重視する。

また、学校教育及び社会教育を充実し、だれもが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができる社会の実現を図る。

そして、教育は、家庭、学校及び地域のそれぞれが責任を果たし、連携して行われなければならないものであるとの認識に立って、すべての都民が教育に参加することを目指していく。

10 東京都教育委員会の基本方針及び基本方針に基づく平成14年度の主要施策（抜粋）

東京都教育委員会は、「教育目標」を達成するために、以下の「基本方針」及び施策の方向に基づき、多様な産業、情報、人々が集まり活力ある東京の特性を生かして、総合的に教育施策を推進する。

【基本方針1 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成】

多様な人々が共に暮らす東京にあって、

すべての大人、子どもたちが、人権尊重の理念を正しく理解するとともに、思いやり的心や社会生活の基本的ルールを身に付け、社会に貢献しようとする精神をはぐくむことが求められる。

そのために、人権教育及び心の教育を充実するとともに、権利と義務、自由と責任についての認識を深めさせ、公共心を持ち自立した個人を育てる教育を推進する。

(1)人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別をなくすため、「『人権教育のための国連10年』に関する国内行動計画」を踏まえるとともに、「東京都人権施策推進指針」等に基づき、人権教育を推進する。

人権施策推進指針に示された、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者等、犯罪被害者やその家族、その他の人権問題などの課題について、学校教育や社会教育等を通じて、人権教育を効果的に進める。また、同和問題をはじめ様々な人権課題にかかわる差別意識の解消を図るための教育を推進する。

相互に支え合う社会づくりを目指して、自他の権利を重んじ義務を確実に果たすことや人への思いやりが実際の行動につながるよう、社会体験や自然体験、交流活動などの学習の機会を充実する。

(2)子どもたちが、思いやりの心や社会生活の基本的ルールを身に付けるとともに、社会貢献の精神をはぐくむため、家庭や地域と連携して、体験活動を中心とした「心の東京革命」教育推進プランを着実に実施する。

社会の一員としての自覚を高め、健全で豊かな心を育成することをねらいとして、子どもの様々な体験活動の充実を図る「トライ&チャレンジキャンペーン」を推進する。

自然体験、文化活動などにより、親子がふれあい、子どもたちが豊かな人間性を身に付けるよう、「とうきょう親子ふれあいキャンペーン」を推進する。

(3)子どもたちが、自他をいつくしみ生命を大切にするなど、人間性豊かに健やかに成長できるように、学校・家庭・地域の連携のもとに、「心とからだの健康づくり」を推進する。

(4)いじめ、不登校や中途退学など、児童・生徒の多様な課題に対応するため、互いに認め合い共に学び合う学校づくりを進めるとともに、学校における相談機能の充実を図る。また、教育相談センターにおいては、関係機関との連携を強化するなど、相談機能の充実を図る。

資料 2 - 5 東京都墨田区・在日外国人児童・生徒教育方針

区立学校に在学する在日外国人（主として、在日韓国・朝鮮人）児童・生徒にかかわる教育指導について

墨田区教育委員会

このことにつきましては、東京都教育委員会からの事務連絡（平成四年二月十三日付）の趣旨を日常の指導にいかしていただいている所ですが、本区において、外国籍の児童・生徒の中でも在日韓国・朝鮮人児童・生徒の在籍率が高いことを考え、在日韓国・朝鮮人児童・生徒にかかわる教育指導を重要な教育の課題の一つとして、一層の充実、徹底に努めることが大切であります。

また、本区には、現在多くの外国人が居住していますが、在日韓国・朝鮮人とその他の外国人とは我が国とのかかわりの上で、歴史的な背景が異なります。日本の朝鮮に対する三十六年に及ぶ植民地支配という歴史的な背景を持ち、今日なお日常生活においてさまざまな差別があります。学校教育においては、こうした事実の持つ意味を厳しく受け止め、十分配慮しながら、それぞれ適切に指導することが大切であります。つきましては、この通知の趣旨と資料の内容について教職員に周知徹底し、在日外国人児童・生徒が安定した学校生活を送ることができるよう配慮するとともに、総ての児童・生徒が広く国際社会において信頼と尊厳を得る資質が身につけられるよう、よろしくご指導をお願いいたします。

本区の公立学校に在籍する在日外国人児童・生徒の人数

本区の公立小・中学校に在籍する在日外国人児童・生徒数は、左記のとおりである。（平成五年九月調）

（文中表・略）

（総計 179 名）

この数値から、在籍する韓国・朝鮮人児童・生徒数は、合計 101 名であることがわかる。

在日韓国・朝鮮人児童・生徒にかかわる教育指導の趣旨

各学校（園）は、本区に在籍する在日韓国・朝鮮人児童・生徒の外国人としての立場を

尊重し、韓国、朝鮮文化に対する理解や正しい歴史認識が重要であることを認識して、その指導について考えていく必要がある。

基本的には、東京都教育委員会の教育目標、学校教育の課題「人権尊重の教育の推進」並びに、墨田区学校教育の指導の重点・人権尊重の教育の推進＜…人種、民族、性別等を異にすることによって、児童・生徒の人権が損なわれることのないよう十分配慮することが大切である。＞や＜あらゆる偏見や差別をなくす教育の推進＞とし、その推進にあたっては、東京都教育委員会による「公立学校に在学する在日外国人指導・生徒にかかわる教育指導について」（平成四年二月一三日付 事務連絡 東京都教育庁指導部長名）の文書に基づき、東京都教育委員会および墨田区教育委員会の教育目標を具現化する立場から、人権尊重の教育、国際理解教育の視点にたって「在日韓国・朝鮮人児童・生徒にかかわる教育」を推進することが大切である。

本名就学についての見解

墨田区教育委員会は、氏名は個人を象徴するものであり、本名使用を自然なことと考えている。しかし、在日韓国・朝鮮人児童・生徒の場合には日本による植民地支配という歴史的な関係から、今なお多くの差別の現実があり、そのため学校や地域社会において、本名を名乗れず民族としての自らの存在を明らかにできない場合もある。したがって、このような実態を克服し、相互の立場を尊重しつつ、共に生きることのできる社会を目指すための教育を進めていくことは重要なことと考える。

なお、東京都教育委員会の示している「公立学校に在学する在日外国人児童・生徒にかかわる教育指導について」の中の、本名就学についての文言にあるように、学校は「日常の学校生活の中で本名を用いるかどうかについて、保護者及び児童・生徒の意思を確かめ」ながら本名就学を進めていくことが大切であると考ええる。

在日外国人児童・生徒にかかわる事務手続き上の取り扱いやその他指導上の具体的な事項について

東京都教育委員会の事務連絡（平成四年二月十三日付）の三～六ページをご参照ください。

第1014号
一九九四・三・三

図表編

表 5	オンタリオ州への移民の出身国・地域上位 10 カ国・地域（カナダ入国前に定住していた国）＊2000 年のみカナダ全体（1966-2000 年）.....	266
グラフ 5-1	カナダ全体受け入れ移民・資格の構成比変遷（1990-2001 年）.....	267
グラフ 5-2	オンタリオ州に定住した移民・資格の構成比変遷（1990-2001 年）.....	268
グラフ 5-3	オンタリオ州への移民の推移 - 主要 7 ヶ国・地域の実数 - （1966-2000 年）.....	269
グラフ 5-4	オンタリオ州への移民の割合の変遷 - 主要 7 ヶ国・地域 - （1966-2000 年）.....	270
表 6	東京都・外国人登録者国籍上位 10 カ国の変遷（1965-2000 年）.....	271
グラフ 6-1	全国・外国人登録者数と永住者占有率の変遷（1990-2001 年）.....	272
グラフ 6-2	東京都・外国人登録者数と永住者占有率の変遷（1990-2001 年）.....	273
グラフ 6-3	全国・外国人登録者 永住者 / 非永住者内訳（1990-2001 年）.....	274
グラフ 6-4	東京都・外国人登録者 永住者 / 非永住者内訳（1990-2001 年）.....	275
グラフ 6-5	東京都・主要 5 ヶ国籍者別外国人登録者総数の推移（1965-2000 年）...	276
グラフ 6-6	東京都・外国人登録者総数に対する主要 5 ヶ国籍者占有率の変遷（1965-2000 年）.....	277